

令和4年度

諫早市工業用水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

5 諫 監 第 3 9 号
令和 5 年 9 月 4 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	森	和 明

令和 4 年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

おことわり事項

- 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和4年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度諫早市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年9月4日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

当年度の業務実績は、給水事業所数及び契約水量については前年度からの増減はなく、6事業所に対して1日当たり13,800 m³の契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における拡張工事は、栗面中継ポンプ場外増強工事136,850,000円ほか15件、改良工事2件が実施されている。なお、関連工事及び関係機関との工程の再調整により年度内の完成が見込めない等の理由により次年度へ繰越された事業は18件、繰越金額は1,200,314,680円である。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位:円)

区 分	令和4年度				令和3年度	対前年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成 比(%)	増減額 (B)-(A)		収入率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)
営業収益	249,331,000	262,543,710	59.4	13,212,710	105.3	248,551,090	13,992,620	5.6
給水収益	249,331,000	262,543,710	59.4	13,212,710	105.3	248,551,090	13,992,620	5.6
営業外収益	203,769,000	179,247,508	40.6	△24,521,492	88.0	175,089,995	4,157,513	2.4
受取利息及び配当金	4,000	5,340	0.0	1,340	133.5	4,977	363	7.3
長期前受金戻入	120,651,000	92,073,624	20.9	△28,577,376	76.3	88,349,718	3,723,906	4.2
雑収益	83,114,000	87,168,544	19.7	4,054,544	104.9	86,735,300	433,244	0.5
特別利益	2,000	-	-	△2,000	-	-	-	-
固定資産売却益	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
合 計	453,102,000	441,791,218	100.0	△11,310,782	97.5	423,641,085	18,150,133	4.3

(税込み)

(収益の支出)

(単位:円)

区 分	令和4年度				令和3年度	対前年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成 比(%)	不用額 (A)-(B)		執行率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)
営業費用	391,833,000	306,796,871	93.2	85,036,129	78.3	273,532,669	33,264,202	12.2
原水費	182,134,899	148,327,013	45.1	33,807,886	81.4	110,870,188	37,456,825	33.8
配水及び給水費	6,439,300	2,204,865	0.7	4,234,435	34.2	1,728,632	476,233	27.5
総係費	8,514,801	8,188,306	2.5	326,495	96.2	5,000,864	3,187,442	63.7
減価償却費	156,305,000	146,233,837	44.4	10,071,163	93.6	154,882,115	△8,648,278	△5.6
資産減耗費	38,439,000	1,842,850	0.5	36,596,150	4.8	1,050,870	791,980	75.4
営業外費用	22,469,000	22,371,223	6.8	97,777	99.6	10,458,030	11,913,193	113.9
支払利息及び企業債取 扱諸費	12,128,300	10,401,493	3.2	1,726,807	85.8	10,458,030	△56,537	△0.5
消費税及び地方消費税	10,339,700	10,339,700	3.1	-	100.0	-	10,339,700	皆増
雑支出	1,000	1,630,030	0.5	△1,629,030	163003.0	-	1,630,030	皆増
特別損失	3,000	-	-	3,000	-	-	-	-
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
その他特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-
合 計	419,305,000	329,168,094	100.0	90,136,906	78.5	283,990,699	45,177,395	15.9

(税込み)

収入合計は 441,791,218 円で、予算額 453,102,000 円に対し 11,310,782 円少なく、収入率は 97.5%である。主な理由は、長期前受金戻入が予算額を下回ったためである。

支出合計は 329,168,094 円で、予算額 419,305,000 円に対して 90,136,906 円の不用額を生じており、執行率は 78.5%である。不用額の主なものは、営業費用の原水費 33,807,886 円、資産減耗費 36,596,150 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区分	令和4年度						収入率(%) (B)/(A)	令和3年度 決算額 (C)	対前年度	
	予算額			決算額		増減額 (B)-(A)			増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)					
企業債	582,800,000	86,600,000	669,400,000	89,400,000	12.8	△580,000,000	203,200,000	△113,800,000	△56.0	
補助金	1,085,638,000	104,014,000	1,189,652,000	607,681,000	87.2	△581,971,000	468,465,000	139,216,000	29.7	
固定資産売却 代金	1,000	-	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	
合計	1,668,439,000	190,614,000	1,859,053,000	697,081,000	100.0	△1,161,972,000	671,665,000	25,416,000	3.8	

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区分	令和4年度						執行率(%) (B)/(A)	令和3年度 決算額 (D)	対前年度		
	予算額			決算額		翌年度 繰越額 (C)			不用額 (A)-(B)-(C)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)						
建設改良費	1,819,672,000	204,187,000	2,023,859,000	714,537,468	88.6	1,200,314,680	109,006,852	35.3	762,667,701	△48,130,233	△6.3
拡張費	1,673,718,545	190,614,000	1,864,332,545	622,719,589	77.2	1,175,778,680	65,834,276	33.4	664,466,098	△41,746,509	△6.3
改良費	107,574,000	12,330,000	119,904,000	53,598,004	6.7	23,936,000	42,369,996	44.7	45,557,463	8,040,541	17.6
固定資産購 入費	7,382,455	1,243,000	8,625,455	7,491,504	0.9	600,000	533,951	86.9	21,833,450	△14,341,946	△65.7
建設改良管 理費	30,997,000	-	30,997,000	30,728,371	3.8	-	268,629	99.1	30,810,690	△82,319	△0.3
企業債償還金	91,729,000	-	91,729,000	91,727,578	11.4	-	1,422	100.0	90,220,883	1,506,695	1.7
企業債償還 金	91,729,000	-	91,729,000	91,727,578	11.4	-	1,422	100.0	90,220,883	1,506,695	1.7
合計	1,911,401,000	204,187,000	2,115,588,000	806,265,046	100.0	1,200,314,680	109,008,274	38.1	852,888,584	△46,623,538	△5.5

(税込み)

収入合計は 697,081,000 円で、予算額 1,859,053,000 円に対して 1,161,972,000 円少なく、収入率は 37.5%である。理由は、関連工事及び関係機関との工程の再調整により、単年度で実施する予定だった工事が翌年度へ繰越しになったため企業債及び補助金が減少したものである。

支出合計は 806,265,046 円で、予算額 2,115,588,000 円に対して 109,008,274 円の不用額を生じ、執行率は 38.1%である。不用額の主なものは、発注計画の見直し及び入札執行に伴う拡張費の残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 109,184,046 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,496,727 円、減債積立金 91,727,578 円及び過年度分損益勘定留保資金 8,959,741 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

② 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は1,000,000,000円であったが、執行はなかった。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間において流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

交際費であり、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は607,681,000円（資本的収入）である。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は238,676,118円で、前年度に比べ12,720,572円増加し、営業費用は293,847,507円で、前年度に比べ29,836,430円増加している。この結果、営業損失は55,171,389円となり、前年度に比べ17,115,858円増加している。営業外収益は171,329,309円で、前年度に比べ7,985,848円増加し、営業外費用は12,031,523円で、前年度に比べ1,573,493円増加している。この結果、経常利益及び当年度純利益は104,126,397円となり、前年度に比べ10,703,503円減少している。

(損益計算書)

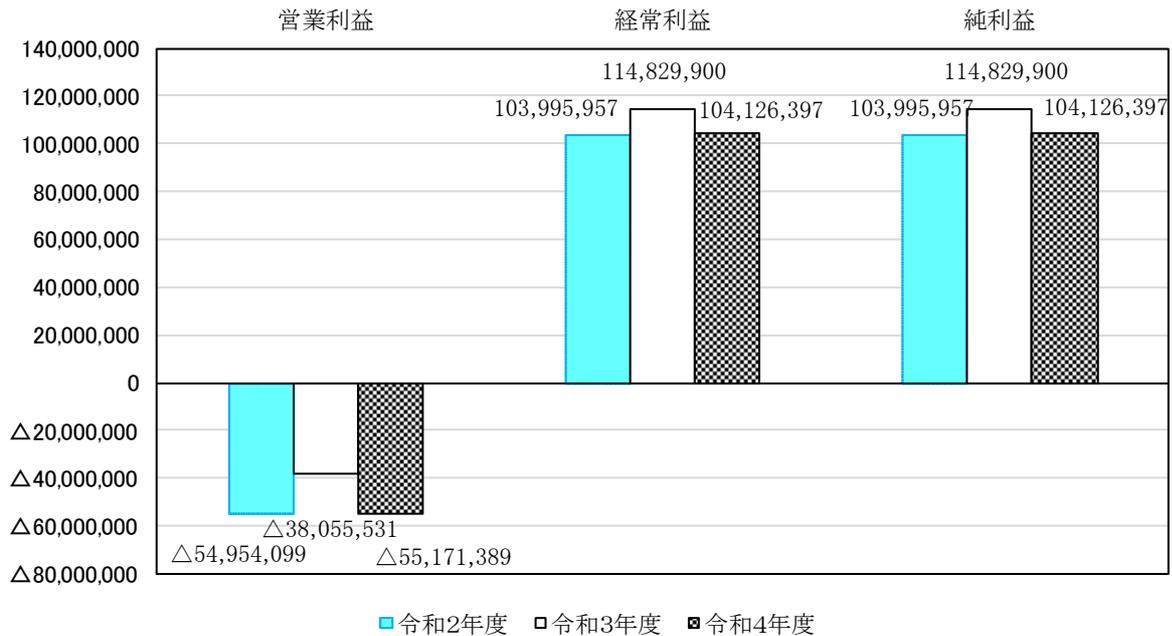
(単位:円)

科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
営業収益		238,676,118	100.0	225,955,546	100.0	12,720,572	
給水収益	238,676,118		100.0	225,955,546	100.0	12,720,572	
営業費用		293,847,507	100.0	264,011,077	100.0	29,836,430	
原水費	135,616,209		46.1	101,538,333	38.4	34,077,876	
配水及び給水費	2,006,392		0.7	1,571,636	0.6	434,756	
総係費	8,148,219		2.8	4,968,123	1.9	3,180,096	
減価償却費	146,233,837		49.8	154,882,115	58.7	△8,648,278	
資産減耗費	1,842,850		0.6	1,050,870	0.4	791,980	
営業損失		55,171,389		38,055,531		17,115,858	
営業外収益		171,329,309	100.0	163,343,461	100.0	7,985,848	
受取利息及び配当金	5,340		0.0	4,977	0.0	363	
長期前受金戻入	92,073,624		53.7	88,349,718	54.1	3,723,906	
雑収益	79,250,345		46.3	74,988,766	45.9	4,261,579	
営業外費用		12,031,523	100.0	10,458,030	100.0	1,573,493	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,401,493		86.5	10,458,030	100.0	△56,537	
雑支出	1,630,030		13.5	-	-	1,630,030	
経常利益		104,126,397		114,829,900		△10,703,503	
特別利益		-	-	-	-	-	
特別損失		-	-	-	-	-	
当年度純利益		104,126,397		114,829,900		△10,703,503	
前年度繰越利益剰余金		-	-	-	-	-	
当年度末処分利益剰余金		104,126,397		114,829,900		△10,703,503	

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位:円)



(税抜き)

なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工業用水道事業収益	379,244,442	389,299,007	410,005,427
うち営業収益	208,562,404	225,955,546	238,676,118
工業用水道事業費	275,248,485	274,469,107	305,879,030
うち営業費用	263,516,503	264,011,077	293,847,507
当年度純利益	103,995,957	114,829,900	104,126,397
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	103,995,957	114,829,900	104,126,397
総収支比率 (%)	137.8	141.8	134.0
営業収支比率 (%)	79.1	85.6	81.2
総資本利益率 (%)	2.8	2.9	2.3

(税抜き)

(注) 総資本利益率 = (経常利益 / ((期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2)) × 100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど、総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 238,676,118 円で、前年度に比べ 12,720,572 円 (5.6%) 増加し、営業費用は 293,847,507 円で、前年度に比べ 29,836,430 円 (11.3%) 増加している。この結果、営業損失は 55,171,389 円となり、前年度の営業損失 38,055,531 円に対し 17,115,858 円 (45.0%) 増加している。

なお、営業費用の構成は次表のとおりである。主な構成比は、減価償却費 49.8%、原水費 46.1%で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原 水 費	135,616,209	46.1	101,538,333	38.4	34,077,876
配 水 及 び 給 水 費	2,006,392	0.7	1,571,636	0.6	434,756
総 係 費	8,148,219	2.8	4,968,123	1.9	3,180,096
減 価 償 却 費	146,233,837	49.8	154,882,115	58.7	△8,648,278
資 産 減 耗 費	1,842,850	0.6	1,050,870	0.4	791,980
合 計	293,847,507	100.0	264,011,077	100.0	29,836,430

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な増加は、動力費等であり、前年度に比べ28,170,844円(35.1%)の増加である。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
委 託 料	12,198,014	4.2	9,804,254	3.7	2,393,760
修 繕 費 等	8,428,080	2.9	4,714,800	1.8	3,713,280
動 力 費 等	108,534,619	36.9	80,363,775	30.4	28,170,844
負 担 金	16,282,139	5.5	12,946,540	4.9	3,335,599
減 価 償 却 費 等	148,076,687	50.4	155,932,985	59.1	△7,856,298
そ の 他	327,968	0.1	248,723	0.1	79,245
合 計	293,847,507	100.0	264,011,077	100.0	29,836,430

(税抜き)

- (注) 1. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 2. 動力費等には、動力費のほか光熱水費及び通信運搬費を含む。
 3. 負担金には、給与費相当分を含む。(水道事業と工業用水道事業の費用割合により按分し水道事業へ負担)
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は171,329,309円で、前年度に比べ7,985,848円(4.9%)増加している。
 主な理由は、雑収益及び長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は12,031,523円で、前年度に比べ1,573,493円(15.0%)増加している。
 理由は、雑支出の皆増である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

(4) 原価計算

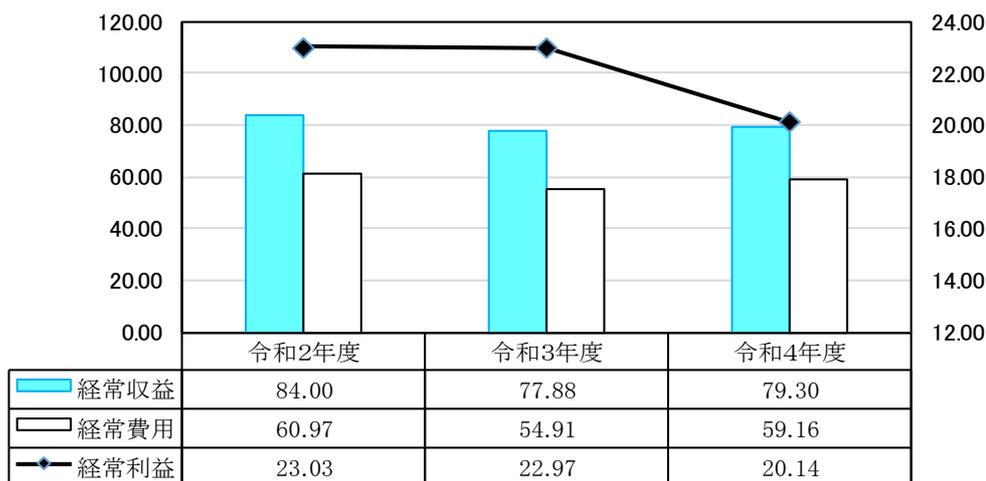
有収水量1m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 1.42 円増加し、経常費用は 4.25 円増加している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、2.83 円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 0.96 円増加し、給水原価は 3.81 円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 7.97 円から 2.85 円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)

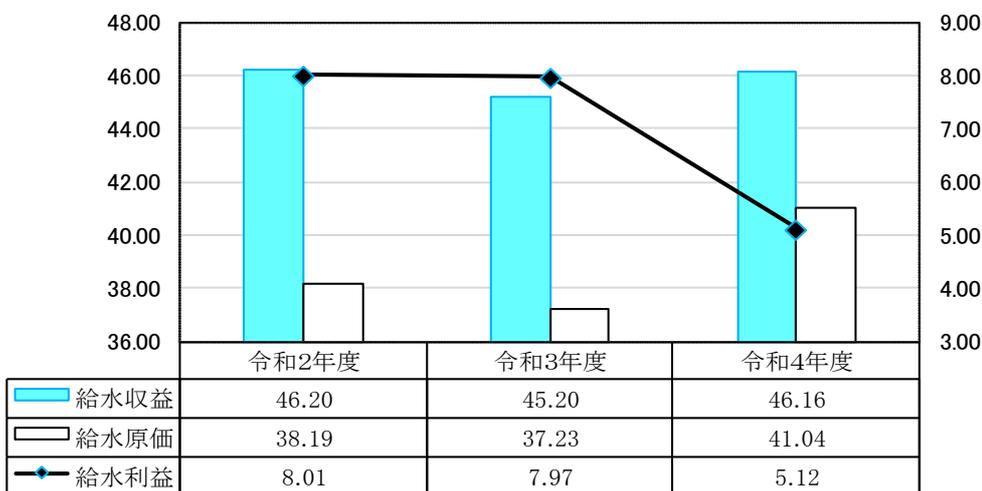
(単位:円/㎡)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位:円/㎡)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 104,126,397 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末 残高	1,043,217,577	3,169,670	43,557,303	46,726,973	103,995,957	114,829,900	218,825,857	1,308,770,407
前年度剰余 金の処分額	-	-	-	-	114,829,900	△114,829,900	-	-
諫早市上下 水道事業の 設置等に関 する条例第6 条第1項によ る処分額	-	-	-	-	114,829,900	△114,829,900	-	-
減債積立 金の積立	-	-	-	-	114,829,900	△114,829,900	-	-
処分後 残高	1,043,217,577	3,169,670	43,557,303	46,726,973	218,825,857	(繰越利益剰余 金) -	218,825,857	1,308,770,407
当年度 変動額	91,727,578	-	3,305,000	3,305,000	△91,727,578	104,126,397	12,398,819	107,431,397
資本金への 組入	91,727,578	-	-	-	△91,727,578	-	△91,727,578	-
資本金の増 加	-	-	-	-	-	-	-	-
資本剰余金 の受入	-	-	3,305,000	3,305,000	-	-	-	3,305,000
当年度純利 益	-	-	-	-	-	104,126,397	104,126,397	104,126,397
当年度末 残高	1,134,945,155	3,169,670	46,862,303	50,031,973	127,098,279	(当年度未処分 利益剰余金) 104,126,397	231,224,676	1,416,201,804

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が4,231,280,955円で、前年度に比べ503,248,752円(13.5%)増加している。資産の合計は4,870,711,473円で、前年度に比べ515,369,315円(11.8%)増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が3,454,509,669円で、前年度に比べ407,937,918円(13.4%)増加し、資本合計は1,416,201,804円で前年度に比べ107,431,397円(8.2%)増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は4,215,027,487円で、前年度に比べ504,109,673円増加している。主な理由は、拡張工事による建設仮勘定の増加である。

無形固定資産は16,253,468円で、施設利用権が減価償却により860,921円減少している。

また、流動資産は639,430,518円で、前年度に比べ現金・預金が76,244,280円増加し、未収金が64,068,137円減少している。

(2) 負債の部

固定負債は695,068,259円で、前年度に比べ企業債が3,860,418円減少している。

流動負債は160,288,895円で、前年度に比べ、主に未払金の減少により47,418,768円減少している。また、繰延収益は2,599,152,515円で、前年度に比べ459,217,104円増加している。

(3) 資本の部

資本金は1,134,945,155円で、前年度に比べ91,727,578円増加している。

資本剰余金は50,031,973円で、前年度に比べ3,305,000円増加している。利益剰余金は231,224,676円で、前年度に比べ12,398,819円増加している。

企業債の未償還残高は、次のとおりである。

前年度末残高	790,656,255 円
当年度発行額	89,400,000 円
当年度償還額	91,727,578 円
当年度末残高	788,328,677 円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減
	金 額		構成 比(%)	金 額		構成 比(%)	
(資産の部)							
1 固定資産							
(1)有形固定資産							
イ 土地		107,250,828	2.2		101,472,373	2.3	5,778,455
ロ 建物	989,637,239			989,637,239			
減価償却累計額	△468,547,327	521,089,912	10.7	△444,805,388	544,831,851	12.5	△23,741,939
ハ 構築物	3,662,936,445			3,573,101,439			
減価償却累計額	△1,800,389,053	1,862,547,392	38.3	△1,726,999,768	1,846,101,671	42.4	16,445,721
ニ 機械及び装置	2,186,158,548			2,198,512,276			
減価償却累計額	△1,856,826,564	329,331,984	6.8	△1,825,391,069	373,121,207	8.6	△43,789,223
ホ 工具器具及び備品	4,512,067			4,512,067			
減価償却累計額	△4,286,459	225,608	0.0	△4,286,459	225,608	0.0	-
ヘ 建設仮勘定		1,394,581,763	28.6		845,165,104	19.4	549,416,659
有形固定資産合計		4,215,027,487	86.6		3,710,917,814	85.2	504,109,673
(2)無形固定資産							
イ 施設利用権		16,253,468	0.3		17,114,389	0.4	△860,921
無形固定資産合計		16,253,468	0.3		17,114,389	0.4	△860,921
固定資産合計		4,231,280,955	86.9		3,728,032,203	85.6	503,248,752
2 流動資産							
(1)現金・預金		609,689,988	12.5		533,445,708	12.2	76,244,280
(2)未収金		29,557,110	0.6		93,625,247	2.2	△64,068,137
(3)貯蔵品		183,420	0.0		239,000	0.0	△55,580
(4)前払金		-	-		-	-	-
流動資産合計		639,430,518	13.1		627,309,955	14.4	12,120,563
資産合計		4,870,711,473	100.0		4,355,342,158	100.0	515,369,315

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

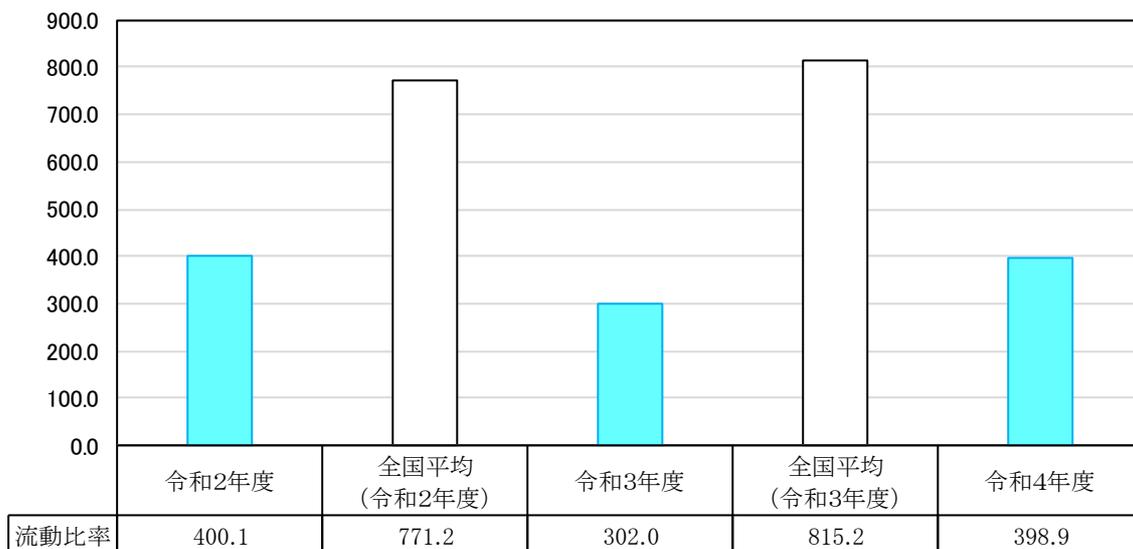
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金 額	構成 比(%)	金 額	構成 比(%)	
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	695,068,259	14.3	698,928,677	16.1	△3,860,418
固定負債合計	695,068,259	14.3	698,928,677	16.1	△3,860,418
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	93,260,418	1.9	91,727,578	2.1	1,532,840
(2) 未払金	66,768,131	1.4	115,711,638	2.7	△48,943,507
(3) 前受金	10,346	0.0	18,447	0.0	△8,101
(4) その他流動負債	250,000	0.0	250,000	0.0	-
流動負債合計	160,288,895	3.3	207,707,663	4.8	△47,418,768
5 繰延収益					
(1) 長期前受金	5,109,314,617	104.9	4,569,064,616	104.9	540,250,001
収益化累計額	△2,510,162,102	△51.5	△2,429,129,205	△55.8	△81,032,897
繰延収益合計	2,599,152,515	53.4	2,139,935,411	49.1	459,217,104
負債合計	3,454,509,669	71.0	3,046,571,751	70.0	407,937,918
(資本の部)					
6 資本金	1,134,945,155	23.3	1,043,217,577	23.9	91,727,578
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額	3,169,670	0.1	3,169,670	0.1	-
ロ 補助金	46,862,303	0.9	43,557,303	1.0	3,305,000
資本剰余金合計	50,031,973	1.0	46,726,973	1.1	3,305,000
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金	127,098,279	2.6	103,995,957	2.4	23,102,322
ロ 当年度未処分利益 剰余金	104,126,397	2.1	114,829,900	2.6	△10,703,503
利益剰余金合計	231,224,676	4.7	218,825,857	5.0	12,398,819
剰余金合計	281,256,649	5.7	265,552,830	6.1	15,703,819
資本合計	1,416,201,804	29.0	1,308,770,407	30.0	107,431,397
負債資本合計	4,870,711,473	100.0	4,355,342,158	100.0	515,369,315

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

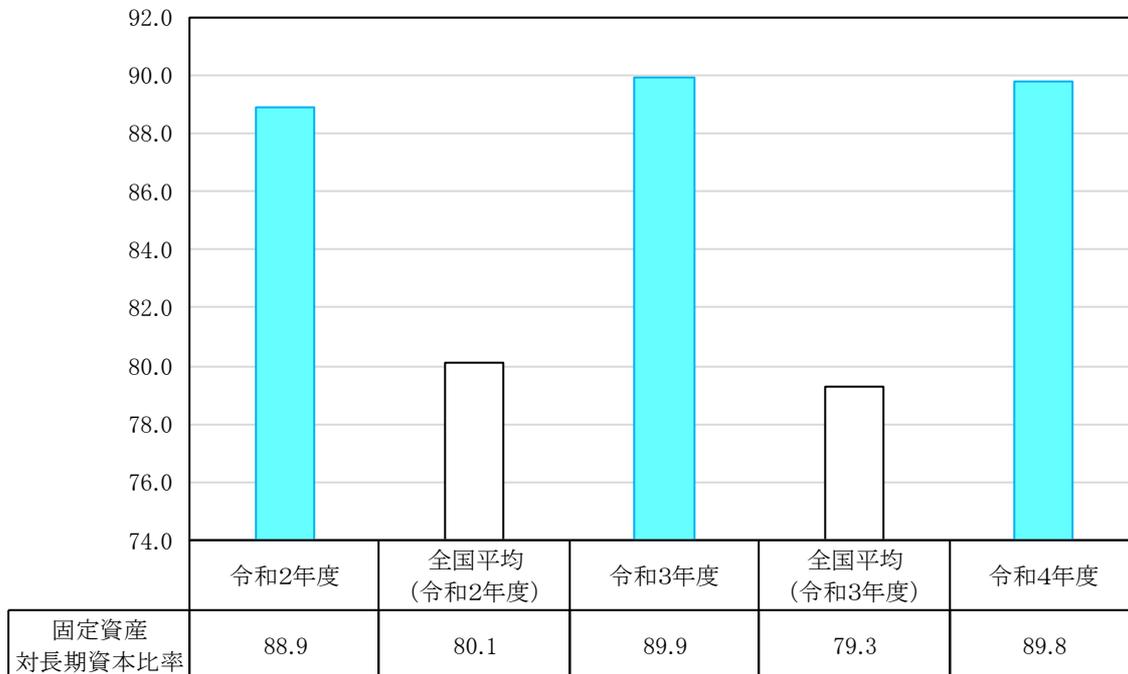
(単位:%)



※ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100
 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位:%)



※ 固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100
 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金 + 剰余金 + 繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	104,126,397	114,829,900	△10,703,503
減価償却費	146,233,837	154,882,115	△8,648,278
固定資産除却費	1,842,850	1,050,870	791,980
長期前受金戻入額	△92,073,624	△88,349,718	△3,723,906
受取利息及び受取配当金	△5,340	△4,977	△363
支払利息	10,401,493	10,458,030	△56,537
未収金の増減額(△は増加)	8,229,137	△9,927,676	18,156,813
未払金の増減額(△は減少)	15,130,244	△795,018	15,925,262
たな卸資産の増加額(△は増加)	1,685,580	-	1,685,580
前受金の増減額(△は減少)	△8,101	17,587	△25,688
前払金の増減額(△は増加)	-	-	-
預り金の増減額(△は減少)	-	-	-
小 計	195,562,473	182,161,113	13,401,360
利息及び配当金の受取額	5,340	4,977	363
利息の支払額	△10,401,493	△10,458,030	56,537
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,166,320	171,708,060	13,458,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△713,724,190	△612,091,325	△101,632,865
一般会計からの補助金による収入	607,129,728	362,207,910	244,921,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,594,462	△249,883,415	143,288,953
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,400,000	203,200,000	△113,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△91,727,578	△90,220,883	△1,506,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,578	112,979,117	△115,306,695
資金増加額(又は減少額)	76,244,280	34,803,762	41,440,518
資金期首残高	533,445,708	498,641,946	34,803,762
資金期末残高	609,689,988	533,445,708	76,244,280

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、185,166,320円で、前年度に比べ13,458,260円増加している。主な理由は、未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△106,594,462円で、前年度に比べ143,288,953円増加している。理由は、一般会計からの補助金による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,327,578円で、前年度に比べ115,306,695円減少している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、76,244,280円の増加となり、資金期末残高は609,689,988円となる。

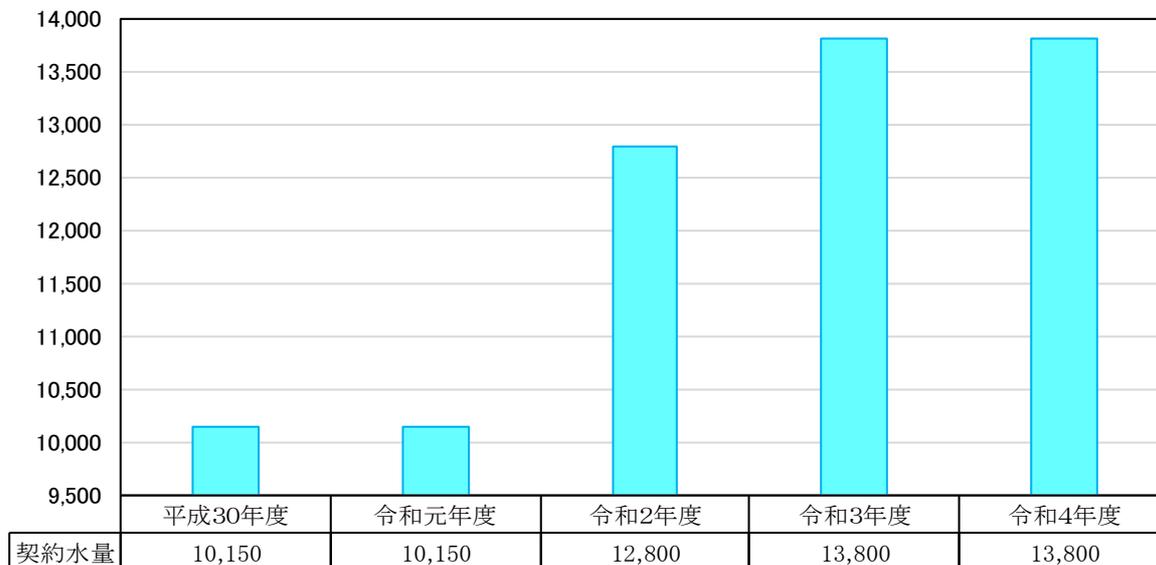
キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており、一般的にいう優良企業型である。

6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。

(契約水量)

(単位: m³/日)



(給水事業所数)

(単位: 社)

給水事業所数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	6	6	6	6	6

本市の工業用水道事業は、1日当たりの使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めた給水の申込みにより決定した「基本使用水量」に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

当年度末時点での給水能力は 16,000 m³/日であるが、給水事業所からの増量要望に対応するため、令和7年度を目標に1日最大約 21,000 m³を供給する計画であり、取水場の整備や導水管の布設、ポンプ場の増強などの拡張事業を実施しているところである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加、動力費の増加等による費用の増加により、前年度に比べ 7.80 ポイント減の 134.04%であるが、経営成績としては健全な水準を維持している。

今後も、工業用水の需要量増加に対応するために、施設整備の計画的な推進及び工業用水の安定供給のため、新たな取水場の整備や河川表流水の利用など、引き続き水源の確保に努められたい。なお、施設整備及び老朽管更新等による費用の増大も見据え、一層の経営健全化と経営基盤の強化を図り、本市における工業の健全な発展に寄与されたい。